

**【表紙】**

【提出書類】	有価証券報告書の訂正報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の2第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成28年2月26日
【事業年度】	第21期（自平成26年1月1日至平成26年12月31日）
【会社名】	株式会社オプトホールディング
【英訳名】	OPT Holding, Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 鉢嶺 登
【本店の所在の場所】	東京都千代田区四番町6番
【電話番号】	03 - 5745 - 3611
【事務連絡者氏名】	取締役C00 石橋 宜忠
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区四番町6番
【電話番号】	03 - 5745 - 3611
【事務連絡者氏名】	取締役C00 石橋 宜忠
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 1【有価証券報告書の訂正報告書の提出理由】

平成27年3月30日に提出いたしました、第21期（自平成26年1月1日至平成26年12月31日）有価証券報告書の記載事項の一部に誤りがありましたので、これを訂正するため有価証券報告書の訂正報告書を提出するものであります。

## 2【訂正事項】

### 第一部企業情報

#### 第4 提出会社の状況

##### 6 コーポレート・ガバナンスの状況等

###### (1) コーポレート・ガバナンスの状況

#### 第5 経理の状況

##### 1 連結財務諸表等

###### (1) 連結財務諸表

###### 注記事項

###### (連結包括利益計算書関係)

###### 1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

## 3【訂正箇所】

訂正箇所は\_\_\_\_\_を付して表示しております。

### 第一部【企業情報】

#### 第4【提出会社の状況】

##### 6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

###### (1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

###### (修正前)

###### 3. 社外監査役と提出会社との人的関係、資本的关系又は取引関係その他の利害関係

###### イ. 社外監査役との関係

当社の社外監査役は4名であります（平成27年3月30日時点）。

<後略>

###### (修正後)

###### 3. 社外取締役及び社外監査役と提出会社との人的関係、資本的关系又は取引関係その他の利害関係

###### イ. 社外取締役及び社外監査役との関係

当社は、社外取締役を選任していません。

当社は取締役5名による経営の意思決定機能と、業務執行を監督する機能を持つ取締役会に対し、常勤社外監査役1名および社外監査役3名とすることで経営の監視機構・体制が整っていると判断していることによります。

当社の社外監査役は4名であります（平成27年3月30日時点）。

<後略>

## 第5【経理の状況】

### 1【連結財務諸表等】

#### (1)【連結財務諸表】

##### 【注記事項】

(連結包括利益計算書関係)

#### 1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

(修正前)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	8,872,884	7,977,638
組替調整額	320,064	-
税効果調整前	8,552,819	7,977,638
税効果額	3,252,282	3,047,430
その他有価証券評価差額金	5,300,537	4,930,207
為替換算調整勘定：		
当期発生額	125,290	355,787
組替調整額	-	-
税効果調整前	125,290	355,787
税効果額	-	-
為替換算調整勘定	125,290	355,787
持分法適用会社に対する持分相当額：		
当期発生額	150,383	37,445
組替調整額	-	-
持分法適用会社に対する持分相当額	150,383	37,445
その他の包括利益合計	5,576,210	4,536,974

(修正後)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	8,872,884	3,480,250
組替調整額	320,064	4,497,387
税効果調整前	8,552,819	7,977,638
税効果額	3,252,282	3,047,430
その他有価証券評価差額金	5,300,537	4,930,207
為替換算調整勘定：		
当期発生額	125,290	355,787
組替調整額	-	-
税効果調整前	125,290	355,787
税効果額	-	-
為替換算調整勘定	125,290	355,787
持分法適用会社に対する持分相当額：		
当期発生額	150,383	37,445
組替調整額	-	-
持分法適用会社に対する持分相当額	150,383	37,445
その他の包括利益合計	5,576,210	4,536,974